



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日
東

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所
コード番号 7972 URL <https://www.itoki.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 宏司
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 田中 有美 (TEL) 03-6910-3910
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	153,682	11.0	13,685	35.8	13,739	37.3	9,382	30.6
2024年12月期	138,460	4.1	10,077	18.2	10,004	16.9	7,183	21.6

(注) 包括利益 2025年12月期 9,837百万円(24.8%) 2024年12月期 7,881百万円(17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	190.17	—	17.7	10.9	8.9
2024年12月期	147.02	—	13.8	8.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	130,724	56,813	43.4	1,147.78
2024年12月期	120,521	49,342	40.9	1,001.13

(参考) 自己資本 2025年12月期 56,709百万円 2024年12月期 49,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	8,942	△3,847	△5,941	20,820
2024年12月期	△1,000	△7,107	5,905	21,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,706	37.4	5.0
2025年12月期	—	0.00	—	75.00	75.00	3,705	39.4	7.0
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		39.7	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	167,500	9.0	16,000	16.9	16,000	16.5	11,200	19.4	226.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) A D テクノロジーズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	53,382,850株	2024年12月期	53,382,850株
② 期末自己株式数	2025年12月期	3,974,999株	2024年12月期	4,178,718株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	49,339,956株	2024年12月期	48,857,049株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	114,756	17.3	9,728	41.1	10,759	40.3	7,829	△17.7
2024年12月期	97,826	5.1	6,893	52.9	7,666	34.0	9,511	120.8
		1株当たり 当期純利益					潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭					円 銭	
2025年12月期	158.69						—	
2024年12月期	194.69						—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	101,811	43,680	42.9	884.09
2024年12月期	92,443	37,705	40.8	766.31

(参考) 自己資本 2025年12月期 43,680百万円 2024年12月期 37,705百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概要

当社グループは中期経営計画「RISE TO GROWTH 2026」の2年目となる当期において、重点戦略7Flags及びESG戦略に基づいた各種施策を推進しております。当連結会計年度は、持続的な成長力を高めるため、新しい働き方やその働き方を実装するオフィス空間の提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開により、一層の売上・利益の拡大を図ってまいりました。

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
売上高	138,460	153,682	15,222	11.0%
売上総利益	55,200	64,812	9,611	17.4%
販売費及び一般管理費	45,123	51,126	6,003	13.3%
営業利益	10,077	13,685	3,607	35.8%
営業外収益	624	830	205	33.0%
営業外費用	698	777	78	11.3%
経常利益	10,004	13,739	3,734	37.3%
特別利益	1,178	916	△262	△22.3%
特別損失	1,111	555	△556	△50.0%
税金等調整前当期純利益	10,071	14,099	4,028	40.0%
法人税等合計	2,848	4,699	1,850	65.0%
当期純利益	7,223	9,400	2,177	30.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,183	9,382	2,199	30.6%

(i) 売上高

前期と比較して152億22百万円（11.0%）増収の1,536億82百万円となりました。なお、4期連続の増収、過去最高の売上高を更新しました。

- ・ワークプレイス事業は、ハイブリッドな新しい働き方にあわせてリニューアル案件を中心に好調に推移しました。
- ・設備機器・パブリック事業は、主に物流施設向け設備における資材高騰を背景とした着工・竣工の遅れの影響はあるものの、研究施設向け設備が好調に推移し、増収となりました。

(ii) 売上総利益

前期と比較して96億11百万円（17.4%）増益の648億12百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は、増収効果や提供価値の向上による利益率の改善により、増益となりました。
- ・設備機器・パブリック事業は、物流施設向け設備等における減収の影響はあるものの、研究施設向け設備における増収効果や利益率の改善により、増益となりました。

(iii) 販売費及び一般管理費

業容拡大に伴う人件費の増加に加えて、DX推進のためのIT基盤強化等の将来の飛躍に向けた戦略的支出を計画通りに実行したことにより、前期と比較して60億3百万円（13.3%）増の511億26百万円となりました。

(iv) 営業利益

以上の結果、営業利益は、前期と比較して36億7百万円（35.8%）増益の136億85百万円となりました。なお、6期連続の増益、3期連続で過去最高益を更新しました。

- ・ワークプレイス事業は、増収効果及び提供価値の向上による利益率の改善により、増益となりました。
- ・設備機器・パブリック事業は、物流施設向け設備等における着工・竣工の遅れの影響はあるものの、研究施設向け設備における増収効果及び利益率の改善により、増益となりました。

(v) 営業外収益

受取保険金の増加等により、前期と比較して2億5百万円（33.0%）増加し8億30百万円となりました。

(vi) 営業外費用

金利上昇影響等による支払利息の増加等により、前期と比較して78百万円（11.3%）増加し7億77百万円となりました。

(vii) 経常利益

以上の結果、経常利益は前期と比較して37億34百万円（37.3%）増加し137億39百万円となりました。

(viii) 特別利益

前期に非支配株主に係る売建プット・オプション負債評価益があったこと等により、前期と比較して2億62百万円（22.3%）減少し9億16百万円となりました。

(ix) 特別損失

前期に競争法関連損失引当金繰入額があったこと等により、前期と比較して5億56百万円（50.0%）減少し5億55百万円となりました。

(x) 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比較して21億99百万円（30.6%）増加し93億82百万円となりました。なお、5期連続の増益、4期連続で過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称		2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
ワークプレイス事業	売上高	102,261	111,530	9,268	9.1%
	営業利益	8,047	10,998	2,951	36.7%
設備機器・パブリック事業	売上高	34,572	40,569	5,997	17.3%
	営業利益	1,857	2,493	636	34.3%
報告セグメント計	売上高	136,833	152,100	15,266	11.2%
	営業利益	9,904	13,492	3,587	36.2%
その他	売上高	1,626	1,582	△43	△2.7%
	営業利益	172	193	20	11.8%
合計	売上高	138,460	153,682	15,222	11.0%
	営業利益	10,077	13,685	3,607	35.8%

②次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、人的資本経営の浸透を背景に、人財確保や生産性向上の観点からオフィス投資需要が引き続き底堅く推移すると見込んでいます。このような経営環境の下、当社の中期経営計画「RISE TO GROWTH 2026」は現時点で概ね順調に進捗しており、当社グループの連結売上高は2年目にして計画を前倒しで達成いたしました。最終年度となる次期は、引き続き重点戦略「7Flags」に基づき、ワークプレイス事業では高付加価値提案の更なる強化を、設備機器・パブリック事業では研究施設・物流関連等を中心とした商品・サービスの拡充を進め、各施策の深化を図る方針です。

一方で、円安の長期化や原材料・物流費の高騰、地政学リスク、通商政策の変化、サイバー攻撃等により、需要動向や供給体制、コスト構造を含む事業環境の不確実性が高まる可能性があります。当社は価格適正化に加え、調達・供給体制の強化、業務効率化、リスク管理の徹底等を行うとともに外部環境変化を注視し、状況に応じた機動的な対応により業績影響の最小化を図ってまいります。

また、事業成長により得た利益は、成長戦略投資に充当するとともに、財務状況や事業環境を踏まえつつ、ステークホルダーの皆様へ計画的に還元していく方針です。

これらを踏まえ、2026年12月期の連結業績予想につきましては、以下の通りとしています。

2026年12月期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
167,500百万円	16,000百万円	16,000百万円	11,200百万円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2024年12月末	2025年12月末	増減額	増減率
資産の部	120,521	130,724	10,203	8.5%
負債の部	71,178	73,910	2,732	3.8%
純資産の部	49,342	56,813	7,471	15.1%

(資産の部)

総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権等の増加により、前連結会計年度末に比べて102億3百万円増加し、1,307億24百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、社債等の増加により、前連結会計年度末に比べて27億32百万円増加し、739億10百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、増益による利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べて74億71百万円増加し、568億13百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から2.5ポイント増加し43.4%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円の減少があり、208億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

増収を主因として、営業活動による資金の増加は89億42百万円（前期は10億円の減少）となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

SCMシステムの導入、工場への設備投資による支出等により、投資活動による資金の減少は38億47百万円（前期は71億7百万円の減少）となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済等により、財務活動による資金の減少は59億41百万円（前期は59億5百万円の増加）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率（％）	40.9	43.4
時価ベースの自己資本比率（％）	67.2	91.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	18.7

※2024年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 22,482	21,629
受取手形、売掛金及び契約資産	※5 29,277	※5 34,474
電子記録債権	5,775	7,289
商品及び製品	5,332	6,572
仕掛品	1,982	2,035
原材料及び貯蔵品	3,359	4,592
その他	2,607	2,997
貸倒引当金	△194	△186
流動資産合計	70,624	79,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 34,079	※2 34,588
減価償却累計額	△21,941	△22,130
建物及び構築物（純額）	12,138	12,458
機械装置及び運搬具	15,398	16,273
減価償却累計額	△12,920	△13,279
機械装置及び運搬具（純額）	2,478	2,994
土地	※2 8,413	※2 7,950
リース資産	982	1,021
減価償却累計額	△599	△715
リース資産（純額）	382	306
建設仮勘定	349	319
その他	11,287	12,201
減価償却累計額	△8,919	△9,703
その他（純額）	2,367	2,497
有形固定資産合計	26,130	26,525
無形固定資産		
のれん	671	714
その他	4,440	5,359
無形固定資産合計	5,111	6,074
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,548	※1 6,659
退職給付に係る資産	1,809	1,740
繰延税金資産	1,945	2,370
その他	8,496	8,063
貸倒引当金	△144	△145
投資その他の資産合計	18,654	18,688
固定資産合計	49,896	51,288
繰延資産		
社債発行費	-	29
繰延資産合計	-	29
資産合計	120,521	130,724

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 8,711	※5 9,380
電子記録債務	1,911	1,962
設備関係支払手形	16	0
1年内償還予定の社債	14	16
短期借入金	※4 21,279	※2, ※4 12,830
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,993	※2 6,055
未払法人税等	2,281	4,141
未払消費税等	931	1,234
賞与引当金	2,763	4,170
役員賞与引当金	234	344
受注損失引当金	3	0
製品保証引当金	14	16
関係会社事業損失引当金	84	85
競争法関連損失引当金	※6 724	-
製品自主回収関連損失引当金	126	82
その他	7,336	9,260
流動負債合計	55,426	49,580
固定負債		
社債	16	5,000
長期借入金	※2 6,505	※2 10,089
リース債務	726	637
繰延税金負債	341	345
役員退職慰労引当金	71	-
製品自主回収関連損失引当金	83	83
退職給付に係る負債	3,821	3,669
資産除去債務	1,343	1,584
その他	2,842	2,921
固定負債合計	15,752	24,330
負債合計	71,178	73,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351	7,351
資本剰余金	11,692	11,692
利益剰余金	36,189	42,812
自己株式	△8,078	△7,684
株主資本合計	47,155	54,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,196	1,719
為替換算調整勘定	694	729
退職給付に係る調整累計額	213	89
その他の包括利益累計額合計	2,104	2,537
非支配株主持分	82	104
純資産合計	49,342	56,813
負債純資産合計	120,521	130,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	138,460	153,682
売上原価	※1, ※3 83,259	※1, ※3 88,870
売上総利益	55,200	64,812
販売費及び一般管理費	※2, ※3 45,123	※2, ※3 51,126
営業利益	10,077	13,685
営業外収益		
受取利息	22	37
受取配当金	116	117
保険配当金	127	165
受取保険金	101	236
その他	257	273
営業外収益合計	624	830
営業外費用		
支払利息	306	519
支払手数料	170	129
その他	220	127
営業外費用合計	698	777
経常利益	10,004	13,739
特別利益		
固定資産売却益	※4 540	※4 597
投資有価証券売却益	※5 27	※5 221
非支配株主に係る売建プット・オプション負債 評価益	※6 578	-
その他	32	96
特別利益合計	1,178	916
特別損失		
固定資産売却損	※7 1	※7 27
固定資産除却損	※8 156	※8 164
減損損失	-	※9 259
投資有価証券評価損	59	62
災害による損失	20	-
競争法関連損失引当金繰入額	※10 728	-
製品自主回収関連損失引当金繰入額	126	13
その他	18	29
特別損失合計	1,111	555
税金等調整前当期純利益	10,071	14,099
法人税、住民税及び事業税	2,766	5,190
法人税等調整額	82	△491
法人税等合計	2,848	4,699
当期純利益	7,223	9,400
非支配株主に帰属する当期純利益	39	17
親会社株主に帰属する当期純利益	7,183	9,382

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	7,223	9,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	522
為替換算調整勘定	59	38
退職給付に係る調整額	80	△124
その他の包括利益合計	658	437
包括利益	7,881	9,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,838	9,816
非支配株主に係る包括利益	43	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,294	9,665	38,617	△111	53,465
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,057	2,057			4,115
剰余金の配当			△1,904		△1,904
親会社株主に帰属する当期純利益			7,183		7,183
自己株式の取得				△15,901	△15,901
自己株式の処分		△4		201	197
自己株式の消却		△7,733		7,733	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,706	△7,706		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,057	2,027	△2,428	△7,966	△6,310
当期末残高	7,351	11,692	36,189	△8,078	47,155

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	678	638	132	1,449	45	39	54,999
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							4,115
剰余金の配当							△1,904
親会社株主に帰属する当期純利益							7,183
自己株式の取得							△15,901
自己株式の処分							197
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518	55	80	654	△45	43	653
当期変動額合計	518	55	80	654	△45	43	△5,657
当期末残高	1,196	694	213	2,104	-	82	49,342

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351	11,692	36,189	△8,078	47,155
当期変動額					
剰余金の配当			△2,706		△2,706
親会社株主に帰属する当期純利益			9,382		9,382
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△58		394	335
連結範囲の変動			4		4
利益剰余金から資本剰余金への振替		58	△58		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,622	393	7,016
当期末残高	7,351	11,692	42,812	△7,684	54,171

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,196	694	213	2,104	82	49,342
当期変動額						
剰余金の配当						△2,706
親会社株主に帰属する当期純利益						9,382
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						335
連結範囲の変動						4
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522	34	△124	433	21	454
当期変動額合計	522	34	△124	433	21	7,471
当期末残高	1,719	729	89	2,537	104	56,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,071	14,099
減価償却費	2,744	4,036
のれん償却額	363	131
減損損失	-	259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△856	1,406
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	109
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	△225
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△71
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	1
競争法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	728	△734
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	126	△43
受取利息及び受取配当金	△138	△155
支払利息	306	519
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△221
固定資産売却損益 (△は益)	△538	△570
固定資産除却損	156	164
非支配株主に係る売建プット・オプション負債 評価損益 (△は益)	△578	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,219	△6,636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△941	△2,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,312	655
その他	△1,662	2,727
小計	429	13,275
利息及び配当金の受取額	162	155
利息の支払額	△320	△477
和解金の支払額	△400	-
競争法関連支払額	-	△734
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△872	△3,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	8,942

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,392	△1,270
定期預金の払戻による収入	1,534	1,450
有形固定資産の取得による支出	△3,146	△3,749
有形固定資産の売却による収入	586	1,220
無形固定資産の取得による支出	△2,890	△2,268
投資有価証券の取得による支出	△252	△252
投資有価証券の売却による収入	84	466
短期貸付金の純増減額(△は増加)	29	-
長期貸付けによる支出	△4	△283
長期貸付金の回収による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△928	-
保険積立金の純増減額(△は増加)	△608	832
その他	△119	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,107	△3,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,797	△8,453
長期借入れによる収入	11,161	10,480
長期借入金の返済による支出	△3,459	△9,835
社債の発行による収入	-	4,969
社債の償還による支出	△7	△14
自己株式の純増減額(△は増加)	△15,901	△3
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,069	-
配当金の支払額	△1,901	△2,704
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△360	-
その他	△494	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,905	△5,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,170	△787
現金及び現金同等物の期首残高	23,664	21,494
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	113
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,494	※ 20,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)

富士リビング工業(株)

(株)イトーキマーケットスペース

(株)イトーキ東光製作所

イトーキマルイ工業(株)

三幸ファシリティーズ(株)

(株)エフエム・スタッフ

(株)イトーキシェアードバリュー

新日本システック(株)

(株)ダルトン

(株)ソーア

Tarkus Interiors Pte Ltd

Novo Workstyle Asia Limited

ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.

ITOKI CHINA HOLDING Co., Ltd.

他17社

当連結会計年度より、ADテクノロジーズ株式会社を新たに設立したこと等により連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社の名称

(株)イトーキマーケティング

他5社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)イトーキマーケティング 他5社）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダルトン他国内子会社6社及びTarkus Interiors Pte Ltd他在外子会社1社の決算日は9月30日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

また、Novo Workstyle Asia Limited他在外子会社7社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用
のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該
損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上してしま
す。

⑤ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上してお
ります。

⑥ 製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失
の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

⑦ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 製品及び商品の販売（ワークプレイス事業、設備機器・パブリック事業）

製品及び商品の販売については、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引渡す一時点において履行義務が充足されると判断し、当該製品又は商品について受け取ると見込まれる金額で認識しております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品又は商品の販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

② 施工を伴う製品販売並びに据付業務及び内装工事等の施工役務（ワークプレイス事業、設備機器・パブリック事業）

施工を伴う製品販売並びに据付業務及び内装工事等の施工役務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積り方法として、見積工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価割合（インプット法）を適用しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、7年以内で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を、当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた78百万円は、「投資有価証券評価損」59百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券(株式)	550百万円	474百万円

※ 2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
定期預金	100百万円	一百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	1,118	666
土地	1,927	1,455
計	3,146	2,122

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
短期借入金	一百万円	548百万円
1年内返済予定の長期借入金	355	661
長期借入金	821	529

シンジケーション方式によるタームローン契約

(1) 2020年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約	3,000百万円	一百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

① 2020年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

② 2020年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 2024年9月17日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約	4,400百万円	2,000百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

① 2024年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年12月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 2024年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

(3) 2024年9月25日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約	4,444百万円	2,220百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

① 2024年12月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

② 2024年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(4) 2025年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約	－ 百万円	4,250百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

① 2024年12月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

② 2024年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形割引高	1,133百万円	170百万円

※4. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関15社と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
貸出コミットメントの総額	12,900百万円	15,000百万円
借入実行残高	12,900	—
差引額	—	15,000

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	8百万円	40百万円
支払手形	6	0

※6. 競争法関連損失引当金

前連結会計年度 (2024年12月31日)

当社の連結子会社であるTarkus Interiors Pte Ltdは、2024年12月20日、シンガポール競争・消費者委員会より、競争法違反行為を行ったとして制裁金S\$5,113,918の支払いを命じられました（同社は、2024年5月23日、シンガポール競争・消費者委員会より、当該事案に関し暫定的認定通知書を受領）。これを受け、同社において今後発生すると見込まれる制裁金の支払いに備えるため、570百万円（期末日レート111.56で円換算）を計上しております。

また、当社は、公正取引委員会から行政指導（警告）を受けたことに伴い、物流業務を委託している事業者に対する過去の実働部分に係る対価相当分の支払いに備えるために、154百万円を計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価

- ① 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
167百万円	76百万円

- ② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
13百万円	△5百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
従業員給与手当	17,384百万円	19,023百万円
賞与引当金繰入額	2,408	3,559
退職給付費用	858	916
役員賞与引当金繰入額	223	332

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
2,509百万円	2,286百万円

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械装置及び運搬具	18百万円	2百万円
土地	517	584
その他(有形固定資産)	3	10
合計	540	597

※5. 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部(上場株式2銘柄、非上場株式1銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場株式4銘柄、非上場株式2銘柄 その他10銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

※6. 非支配株主に係る売建プット・オプション負債評価益

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの国際財務報告基準(IFRS)を適用する一部の連結子会社において、非支配株主に対して付与した連結子会社株式の追加取得に係る売建プット・オプションの公正価値の変動によるものであります。

※7. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	1	0
その他(有形固定資産)	0	2
合計	1	27

※8. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	92百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	0	6
その他(有形固定資産)	50	22
その他(無形固定資産)	12	20
上記に係る撤去費用等	0	79
合計	156	164

※9. 減損損失

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都中央区	事業用資産	建物	162百万円
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	96百万円

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。

当社本社オフィスにおける一部改装工事に伴い、当該資産グループを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、ゼロと算定しております。

※10. 競争法関連損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社の連結子会社であるTarkus Interiors Pte Ltdは、2024年12月20日、シンガポール競争・消費者委員会より、競争法違反行為を行ったとして制裁金S\$5,113,918の支払いを命じられました(同社は、2024年5月23日、シンガポール競争・消費者委員会より、当該事案に関し暫定的認定通知書を受領)。これを受け、同社において今後発生すると見込まれる制裁金の支払いに備えるため、574百万円(期中平均レート112.36円で円換算)を計上しております。

また、当社は、公正取引委員会から行政指導(警告)を受けたことに伴い、物流業務を委託している事業者に対する過去の実働部分に係る対価相当分の支払いに備えるために、154百万円を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1、2	45,664,437	11,718,413	4,000,000	53,382,850
合計	45,664,437	11,718,413	4,000,000	53,382,850
自己株式				
普通株式(注) 3、4	316,174	7,966,744	4,104,200	4,178,718
合計	316,174	7,966,744	4,104,200	4,178,718

(注) 1. 普通株式の増加11,718,413株は、第1回新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の減少4,000,000株は、2024年2月13日開催の取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

3. 自己株式の増加7,966,744株は、2024年2月13日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加7,965,900株、単元未満株式の買取請求による増加844株であります。

4. 自己株式の減少4,104,200株は、2024年2月13日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少4,000,000株、2024年4月23日開催の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少104,200株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	11,718,413	—	11,718,413	—	—
合計			11,718,413	—	11,718,413	—	—

(注) 第1回新株予約権の減少11,718,413株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,904	42	2023年12月31日	2024年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,706	利益剰余金	55	2024年12月31日	2025年3月27日

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,382,850	—	—	53,382,850
合計	53,382,850	—	—	53,382,850
自己株式				
普通株式（注）1、2	4,178,718	281	204,000	3,974,999
合計	4,178,718	281	204,000	3,974,999

（注）1. 自己株式数の増加281株は、単元未満株式の買取請求による増加281株によるものであります。

2. 自己株式数の減少204,000株は、2025年4月21日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少204,000株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,706	55	2024年12月31日	2025年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,705	利益剰余金	75	2025年12月31日	2026年3月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
現金及び預金勘定	22,482百万円	21,629百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△988	△808
現金及び現金同等物	21,494	20,820

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ワークプレイス事業」及び「設備機器・パブリック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ワークプレイス事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具、テレワーク用家具、学習家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工、オフィス空間デザインやオフィス移転等のプロジェクトマネジメント等のサービスを行っております。「設備機器・パブリック事業」は、物流設備、収納棚、研究設備機器等の製造販売、公共施設の環境・空間構築のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ワークプレイス 事業	設備機器・パブ リック事業	計				
売上高							
日本	90,308	34,184	124,493	1,452	125,945	—	125,945
アジア	11,635	234	11,869	—	11,869	—	11,869
その他	317	153	471	—	471	—	471
顧客との契約から 生じる収益	102,261	34,572	136,833	1,452	138,286	—	138,286
その他の収益	—	—	—	173	173	—	173
外部顧客への売上高	102,261	34,572	136,833	1,626	138,460	—	138,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	27	222	481	703	△703	—
計	102,456	34,599	137,056	2,107	139,164	△703	138,460
セグメント利益	8,047	1,857	9,904	172	10,077	—	10,077
セグメント資産	65,746	26,912	92,659	2,786	95,445	25,075	120,521
その他の項目(注) 4							
減価償却費	2,051	470	2,522	108	2,630	113	2,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,310	867	7,178	123	7,301	305	7,607

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITシステム関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額25,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ワークプレイス 事業	設備機器・パブ リック事業	計				
売上高							
日本	104,953	40,233	145,186	1,406	146,593	—	146,593
アジア	6,287	132	6,419	—	6,419	—	6,419
その他	289	203	493	—	493	—	493
顧客との契約から 生じる収益	111,530	40,569	152,100	1,406	153,507	—	153,507
その他の収益	—	—	—	175	175	—	175
外部顧客への売上高	111,530	40,569	152,100	1,582	153,682	—	153,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	7	364	508	872	△872	—
計	111,887	40,577	152,464	2,090	154,555	△872	153,682
セグメント利益	10,998	2,493	13,492	193	13,685	—	13,685
セグメント資産	76,012	29,243	105,255	2,722	107,978	22,746	130,724
その他の項目(注) 4							
減価償却費	3,206	575	3,781	117	3,899	136	4,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,395	877	6,273	35	6,308	100	6,408

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITシステム関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額22,746百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載の通りです。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載の通りです。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は259百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ワークプレイス事業	設備機器・パブリック事業	計			
当期償却額	333	6	339	23	—	363
当期末残高	662	2	665	5	—	671

当連結会計年度（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ワークプレイス事業	設備機器・パブリック事業	計			
当期償却額	122	2	125	5	—	131
当期末残高	539	175	714	—	—	714

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	（被所有） 直接 0.5	土地の賃借	土地の賃借 （注1）	1	—	—
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都 世田谷区	1	山田百合子の 資産管理会社	0.7	家屋の賃借	家屋の賃借 （注1）	15	投資その他の 資産その他 （敷金）	12
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	（被所有） 直接 1.5	土地・家屋 の賃借	土地・家屋 の賃借 （注1）	44	投資その他の 資産その他 （敷金）	34

（注） 1．近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

2．(株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役 会長山田匡通の 配偶者	(被所有) 直接 0.5	土地の賃借	土地の賃借 (注1)	1	—	—
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都 世田谷 区	1	山田百合子の 資産管理会社	0.7	家屋の賃借	家屋の賃借 (注1)	15	投資その他の 資産その他 (敷金)	12
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役 会長山田匡通の 義妹	(被所有) 直接 1.5	土地・家屋 の賃借	土地・家屋 の賃借 (注1)	44	投資その他の 資産その他 (敷金)	34

- (注) 1. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
2. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,001.13	1,147.78
1株当たり当期純利益(円)	147.02	190.17

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,183	9,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,183	9,382
普通株式の期中平均株式数(株)	48,857,049	49,339,956

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,342	56,813
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	82	104
(うち非支配株主持分(百万円))	(82)	(104)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,259	56,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,204,132	49,407,851

(重要な後発事象)

当社の完全子会社である伊藤喜オールスチール株式会社を吸収合併することに伴い、同社の確定給付企業年金制度を当社制度に統合いたします。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成28年12月16日 企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成19年2月7日 実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

この移行による翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響については、現在評価中です。